

# 第6章 将来像達成に向けた取組み

## 1 基本方針ごとの重点施策と主な取組み

### (3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

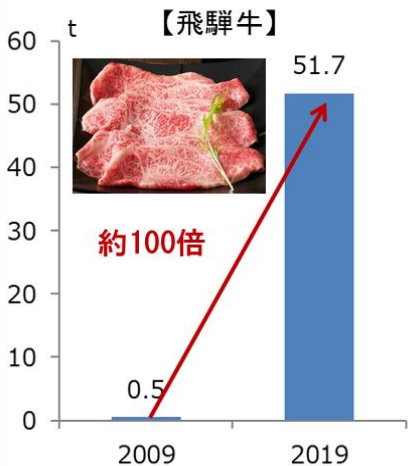
#### ①輸出拡大の強化



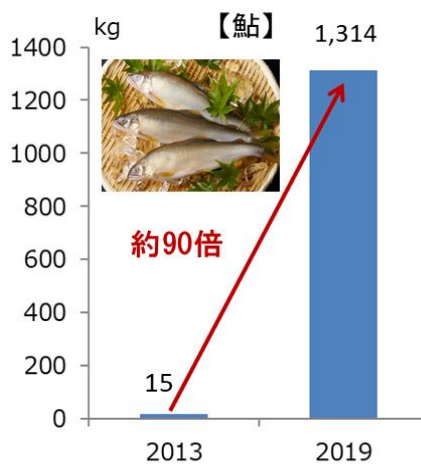
#### 現状と課題

- 人口減少により国内市場が縮小していく中、県では、平成21年度から「観光・食・モノ」を三位一体でPRする「飛騨・美濃じまん海外戦略プロジェクト」を展開してきました。
- 飛騨牛・鮎・柿を重点品目とし、成長著しいアジアや情報発信力の高い欧米でのトップセールスによる認知獲得、フォローアップを通じた輸出ルート確保、本格輸出に向けた民間取組への移行と3つのステージで県産農畜水産物のブランド力強化、海外販路の開拓を推し進めました。
- その結果、飛騨牛の輸出量は0.5トン(2009年)から51.7トン(2019年)へ、鮎は15キロ(2013年)から1,314キロ(2019年)へ、柿は9.0トン(2009年)から51.9トン(2019年)へと着実に増加するとともに、飛騨牛海外推奨店も12カ国・51店舗(2020年3月現在)にまで拡大しています。
- こうした流れを継続・発展させるためには、TPP11や日欧EPA、日米貿易協定の発効を追い風に、飛騨牛・鮎・柿の販売対策を強化しつつ、輸出品目の拡大に向け、検疫条件への対応やHACCP等の国際認証取得などの生産対策を両輪で進める必要があります。
- また、新型コロナウイルス感染症の世界的拡大により、海外への渡航制限や各国での外食自粛、店舗の営業規制などの影響が表われている中、県と協力覚書を締結している海外百貨店等との連携やコロナ禍で変化する食市場に対応した商品づくりを強化する必要があります。

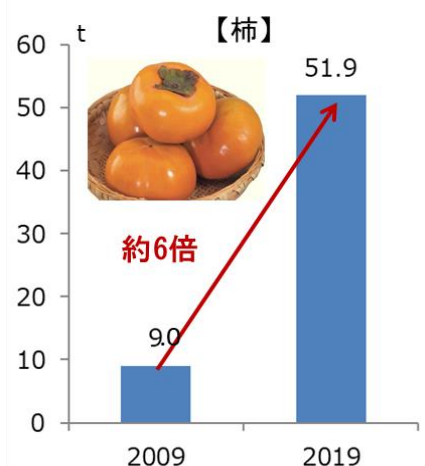
#### 品目別の輸出量推移



(県農産物流通課調べ)



(県農産物流通課調べ)



(県農産物流通課調べ)

## 主な取組み

### ■販売対策

- 米国・中国・イスラム諸国など新たなターゲット国での飛騨牛プロモーションの実施、令和元年度に制度創設した岐阜鮎海外推奨店の認定拡大、ブランド発信力の高いEU・米国での高級柿の販路開拓などに取り組みます。
- コロナ禍で渡航制限が続く間、県と協力覚書を締結しているタイ、フランス、香港、豪州の海外拠点(高級百貨店等)に対して、現地プロモーション活動を委託します。
- 新たな輸出先及び輸出品目の販路開拓に向け、海外拠点を有しない国・地域で商社と連携し、米やメロン、柿・鮎の加工食品等の特色ある農産物等の展示販売を実施します。
- 海外シェフ向けの飛騨牛カッティングセミナーや岐阜鮎調理講習会を効果的に実施するとともに、県内事業者向けに農産物輸出に特化した研修会・商談会を開催します。

### ■飛騨牛の輸出力強化

- 県内唯一の輸出食肉取扱施設であるJA飛騨ミートに対し、EU・米国が定める衛生基準を満たすため、残留物質モニタリングや微生物検査などの取組みを支援します。
- 飛騨牛輸出を行う食肉販売事業者を対象に、コロナ禍で一層ニーズが高まる小割カット販売に必要な食肉加工費(掛かり増し相当分)を助成します。また、多様な部位を活用した料理のPRを通じ、一頭フルセットでの輸出を促進します。
- アフターコロナを見据え、海外からの産地招へいに取り組むとともに、地理的表示保護制度や他産地より長い賞味期限などの飛騨牛の新たな強みを活かしたPR活動を展開します。
- 食肉の簡易検疫制度を活用し、飛騨牛を個人消費用に宅配で直接輸出する新たな流通モデルを構築します。

### ■生産対策 <中山間向け施策 該当>

- 新たな輸出品目の拡大に向け、岐阜いちご・飛騨桃・恵那栗などの地域ブランドを対象に、輸出先国が求める園地登録や残留農薬検査、現地ニーズを捉えた商品づくりなど生産者主体の儲かる取組みをJAグループと連携して支援します。
- 海外との商取引で求められるHACCP等の国際認証取得に向け、食品事業者が行う製造施設の新設・改修、機器の整備を支援します。



飛騨牛海外推奨店認定式(豪州)



岐阜鮎調理講習会(ベトナム)

## 目標指標

指標名	現状(R1)	目標(R7)
飛騨牛の輸出量	51.7t	100t
鮎の輸出量	1.3t	10t
柿の輸出量	51.9t	100t

### (3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

#### ②大都市圏の需要喚起に向けた販売促進の強化



#### 現状と課題

○農畜水産物のブランド化及び販売拡大を図るためには、その目的及びターゲットに応じたプロモーション活動を展開することが重要であることから、県では三大都市圏の特性に応じた取組みを行ってきました。

○首都圏はブランドイメージの向上を図るため、富裕層をターゲットに高級料理店での取扱拡大に向けたプロモーションに取り組んできました。

○飛騨牛は平成23年度、鮎は平成30年度からPR及び販路開拓に取り組み、令和元年度には飛騨牛24店舗、鮎13店舗の料理店を開拓しました。

○柿については高級果実専門店と連携したプロモーションに取り組み、富有柿はもとより高級ブランドの「天下富舞」についても定番商品として定着しています。

○首都圏の飛騨牛料理店は着実に増加したものの、和牛の産地間競争は激しく、飛騨牛ブランドの維持・向上には継続的な取組みが不可欠です。

○関西圏は、青果物の主要出荷先であり、消費者へのPRとともに、スーパーなどの小売から飲食・加工などの業務用まで幅広く販路拡大の取組みが行われてきました。

○長年にわたりプロモーション活動を積み重ねてきた結果、大阪市場における、ほうれんそう、えだまめのシェア1位獲得をはじめ、本県は関西圏において夏秋野菜の一大産地としての地位を得るに至りました。

○一方、関西圏では飛騨牛や鮎の販路開拓が手薄となっていました。令和7年に計画されている大阪・関西万博の開催は、取扱店舗を拡大するうえで絶好の機会と捉えています。



首都圏シェフ向け試食会



関西圏消費者向けPRイベント

#### □大阪市場における市場シェア上位品目

品目名	出荷時期	取扱数量(t)	岐阜県産		
			取扱数量(t)	順位	市場シェア
ほうれんそう	通年	4,960	2,036	1位	41%
えだまめ	5月～10月	736	219	1位	30%
夏秋トマト	7月～10月	6,128	1,618	2位	26%
菌床しいたけ	通年	1,999	101	3位	5%

※大阪市中央卸売市場年報（平成31年1月～令和元年12月）

○中京圏は、近場の大消費地という利点を生かし、市場流通により農畜水産物を安定的に供給するとともに、県アンテナショップ（平成26年度設置、現「GIFTS PREMIUM」）を拠点に生産者・団体等と連携したプロモーションを展開しており、同ショップは名古屋における購入・体験スポットとして賑わっています。

○新型コロナウイルス感染症の影響で実店舗を避ける動きから、ネット通販などEC（電子商取引）の利用が拡大しており、アフターコロナにおいても需要の伸びが見込まれることから、農業者や事業者における対応が求められます。

## 主な取組み

### ■首都圏プロモーションの実施(東京オリ・パラ大会の成果の活用)

○東京2020大会期間に合わせたメニューフェア開催など、国内外の観光客に対して飛騨牛及び鮎のプロモーションを展開します。

○開拓した飛騨牛料理店との連携を強固なものとし、飛騨牛をフラッグシップに県産農畜水産物のブランド化を図るため、取扱店認定制度を創設し料理店におけるメニューの定番化を進めます。

### ■関西圏プロモーションの実施(大阪・関西万博に向けた新たな取組み)

○令和7年開催予定の大阪・関西万博に向け、関係事業者の共同により料理店と連携した県産農畜水産物の販売拡大とブランド化に新たに取り組めます。

○これまで培ってきた青果物の販売ルート、県人会・企業交流会の人脈や駐在職員の情報収集を活用し、関係事業者の販路開拓、PRや販売促進を支援します。

### ■中京圏プロモーションの実施(身近な産地としての取組みの展開)

○名古屋栄の県アンテナショップ「GIFTS PREMIUM」において、多種多様な県産農畜水産物や加工品と観光や産地の魅力をパッケージにして、PR・販売促進を展開します。

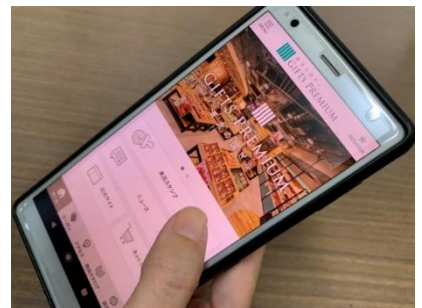
○ECの展開やソーシャル技術活用などデジタルトランスフォーメーション(DX)の取組みを県アンテナショップで推進するとともに、農業者や事業者における取組みを支援し、ネット・リアル両面で魅力発信を図りつつ競争力を高めます。

### ■アフターコロナの販売展開

○アフターコロナを見据え、大都市圏のシェフやバイヤー等の産地招へい活動を強化するとともに、高級百貨店等での販売促進キャンペーン実施など、新たな食関連イベントを積極的に開催します。



情報機器を用いた店頭販促



EC(ネット通販)の取組み

## 目標指標

指標名	現状(R1)	目標(R7)
大都市圏における飛騨牛取扱店の認定数	—	累計80店舗

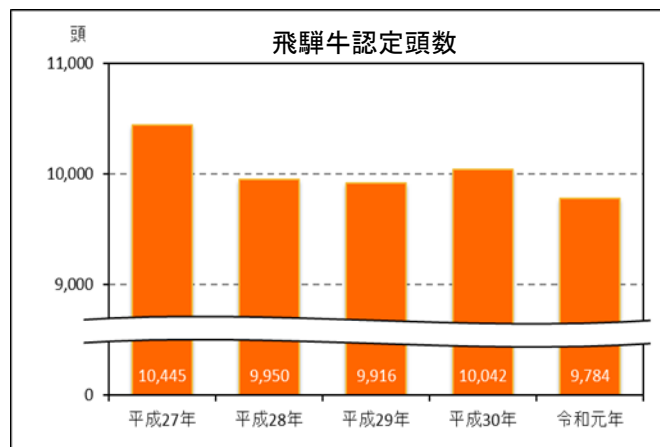
### (3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

#### ③飛騨牛をはじめとする売れる畜産物を支える体制強化

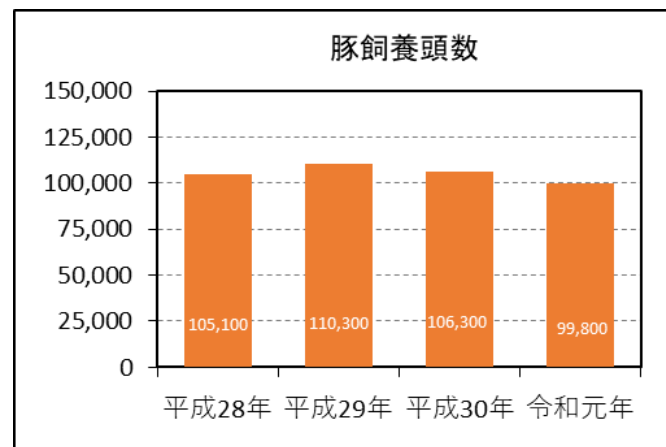
##### 現状と課題



- 本県における畜産を取り巻く情勢は、経営者の高齢化や後継者不足などの要因により、農家戸数が減少し、それに伴い畜産物生産量も減少しています。  
また、長引く飼料価格や子牛価格の高止まりによる生産コストの増加に加え、TPP11等海外との経済連携協定の締結による関税引き下げにより、安価な輸入品との競争にさらされています。
- さらには、豚熱や近隣諸国で発生している口蹄疫、アフリカ豚熱などの海外からの悪性伝染病への対応など、畜産経営を取り巻く状況は厳しさを増しています。
- このような情勢の中、特に未来の飛騨牛生産を担う新たな担い手の育成と、安定的に子牛を生産・供給する体制整備など、生産基盤強化への支援が必要です。
- 就農希望者に対しては、初期投資軽減のためのアパート牛舎整備や資金回転を早くするための初妊牛などの導入支援に加え、就農後も技術指導や経営分析等のフォローアップを行うなど、ハードとソフト両面による支援が必要です。
- 県産畜産物のブランド力の向上には、それを支える安定的な食肉供給体制や優良な種畜の造成等が不可欠となっています。
- 担い手確保や労働力不足などの問題に対応するには、ICT、ロボット、AI技術を活用した家畜飼養管理の省力化による労働環境の改善や一層の生産コスト低減が求められています。
- 特に、豚熱発生により、大部分を失った種豚「ポーノブラウン」については、岐阜ブランドの復活に向けて種豚再造成や早期の精液供給の再開が求められています。



飛騨牛銘柄推進協議会調べ



農林水産省「畜産統計」

※なお、H30.9に豚熱が発生して以降、殺処分により順次飼養頭数が減少し、R1.9月末時点では、5.1万頭（県家畜防疫対策課調べ）

## 主な取組み

### ■新たな担い手の育成 <中山間向け施策 該当>

- 繁殖管理や疾病管理等の技術を統合したD X農場である「飛騨牛繁殖研修センター」において、就農に必要な実践的かつ効率的な飼養技術や経営管理を習得し、研修生それぞれの希望に沿った就農を支援します。
- 肉用牛繁殖経営の基盤確保に向け、新規就農者の初期投資軽減のため、空き牛舎の幹旋やアパート牛舎の整備などを支援します。
- 酪農経営の後継者や雇用就農希望者などの担い手に対し、畜産研究所酪農研究部と東濃牧場において、酪農業に必要な知識・技術の習得を支援します。

### ■家畜の導入や施設整備の支援

- 新規就農者や増頭意欲の高い生産者に対して、畜産協会等と連携した個別相談等による技術指導・経営分析などのソフト面の支援に合わせて、家畜導入や畜舎・家畜排せつ物処理施設等の整備を支援するほか、自動給餌機や哺乳ロボット、発情監視システムなど畜舎のD Xに資する機械・設備の導入を支援します。
- 耕種農家と連携し、増頭に伴う堆肥の処理・活用を推進します。

### ■優良な種畜の造成

- 全国和牛能力共進会鹿児島大会で培ったゲノム解析技術等を用いた優良な系統の選抜を行い、種雄牛の造成や高能力の雌牛の保留・導入を推進し、次期北海道大会を見据えつつ、飛騨牛の質・量の充実を図ります。
- 競争力のある豚肉生産を推進するため、育種改良により霜降り能力が高く病気に強い種豚「ポーノブラウン」の再造成に取り組みます。

### ■食肉供給体制の強化

- 新たな食肉基幹市場の建設を促進するため、岐阜県食肉基幹市場建設促進協議会が行う調査、研究、協議等の活動を支援します。

## 岐阜の畜産ブランド



## 目標指標

指標名	現状(R1)	目標(R7)
飛騨牛認定頭数	9,784頭	10,500頭
豚の飼養頭数	51,000頭(R1.9末)	116,000頭
ポーノブラウン造成頭数	0頭	累計12頭

### (3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

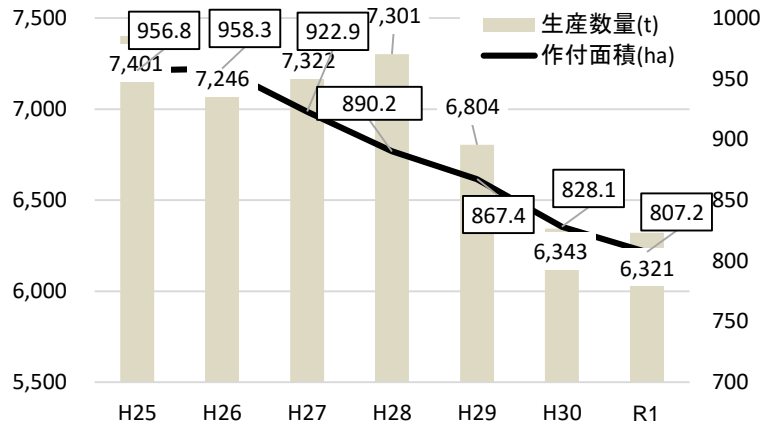
#### ④主要園芸産地の生産体制強化



#### 現状と課題

- 本県の園芸産地では、変化に富んだ自然条件を生かし、多様な品目が生産されています。
- 野菜は、平坦地域である岐阜・西濃地域を中心に、冬春トマト、いちご、きゅうり等が施設栽培、えだまめ、だいこん、にんじん等が露地栽培により生産されています。一方、中山間地域では、郡上地域のだいこん、飛騨地域を中心に、夏秋トマト、夏ほうれんそうに代表される高冷地野菜が雨よけ栽培により生産されています。
- 農家の高齢化や担い手の不足から、主要品目（トマト、ほうれんそう、いちご、だいこん、えだまめ）の作付面積が減少しており、県内の園芸産地の縮小が懸念されています。

夏ほうれんそうの生産の推移



オートメーションによるトマトの箱詰め

○こうした状況を受け、トマトやにんじん産地において共同選果施設の再整備を進め、農家の作業負担を軽減し、生産体制の強化に向けた取組みを進めています。

○一方、夏ほうれんそうやいちごにおいては、播種から収穫、パック詰等の出荷調製作業まで全てを農家が担っており、労働力不足による離農や生産拡大ができない等の課題があります。

○果樹は、平坦地域を中心に、柿、梨、みかん、中山間地域で栗、桃、りんご、さらに地域特産の、ぶどう、ゆず、キウイフルーツ、ブルーベリー、うめ、いちじく、ぎんなんなど、多様な品目が栽培されています。

○近年、県育成品種である、ねおスイート（柿）、華かがり（いちご）、飛騨おとめ（桃）、えな宝来・えな宝月（栗）が産地に導入されつつあります。

しかし、新しい品種であるため、現地での栽培実績が少なく、高品質な果実を安定生産するには、栽培技術の早急な確立が必要です。



ねおスイート



華かがり



飛騨おとめ



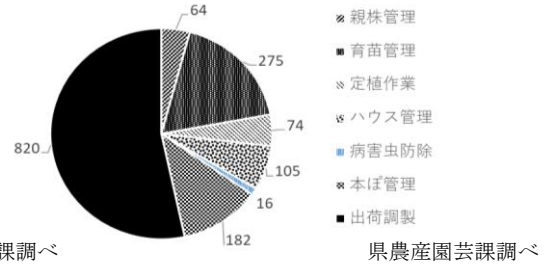
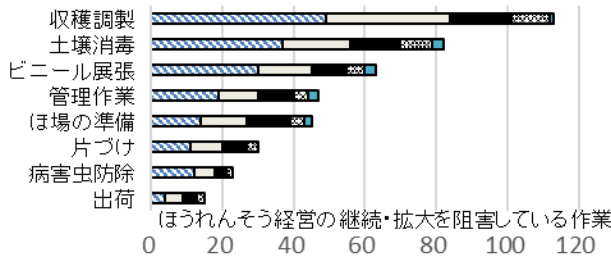
えな宝来

## 主な取組み

### ■農作業の分業化の促進 <中山間向け施策 該当>

○飛騨地域の夏ほうれんそう、平坦地域のいちご、えだまめについて、出荷調製作業（選別、袋詰め、パック詰め）やハウスのビニール張替えなど、労働時間を要する作業の分業化を進めることにより、農家の負担を軽減し、生産拡大や単収向上等に向けた取組みを促進します。

いちご（高設栽培）10aあたりの作業時間



ほうれんそうの出荷調製作業



いちごのパッケージ作業

○併せて、出荷調製作業など分業化を担う体制を整備するため、必要となる施設や機械等の整備について支援します。

### ■園芸産地を担う法人や大規模農家の育成

○園芸産地の縮小を防止し、持続的な生産体制を維持するため、高齢化や後継者不在による離農によって生じる空きハウスの活用や新規就農希望者を従業員として受け入れ就農を促すなど、園芸産地を担う法人の設立を支援します。

○また、生産規模を拡大する意向のある農家が産地の核となるよう、規模拡大に必要な機械・施設等の整備を支援します。

### ■新たなブランドの創出 <中山間向け施策 該当>

○高級ブランド柿「天下富舞」として認知されつつある、ねおスイーツについて、高品質かつ安定的に市場に供給できるよう栽培技術の確立を図ります。

○華かがり（いちご）、飛騨おとめ（桃）など、新たな県育成品種を生産現場へ普及し、飛騨牛、鮎、柿に続くオンリーワン農産物の創出を進めます。

○AI技術を活用し、柿や桃の選果時において画像から日持ちなどに優れた果実の判別が可能な技術を開発します。



ねおスイーツ栽培技術研究会

## 目標指標

指標名	現状(R1)	目標(R7)
夏ほうれんそうの共販出荷量	6,321t	6,350t
いちごの共販出荷量	1,176t	1,180t



### (3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

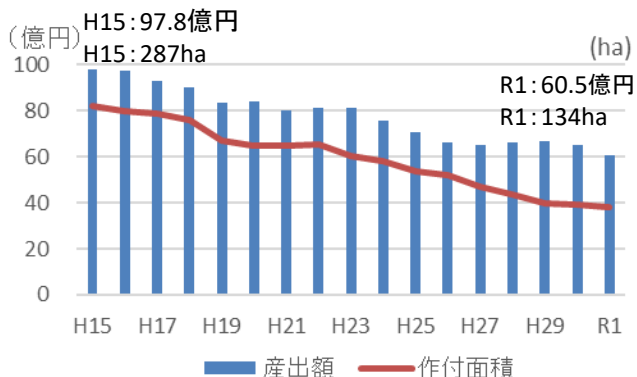
#### ⑤新たな需要開拓による花き振興



#### 現状と課題

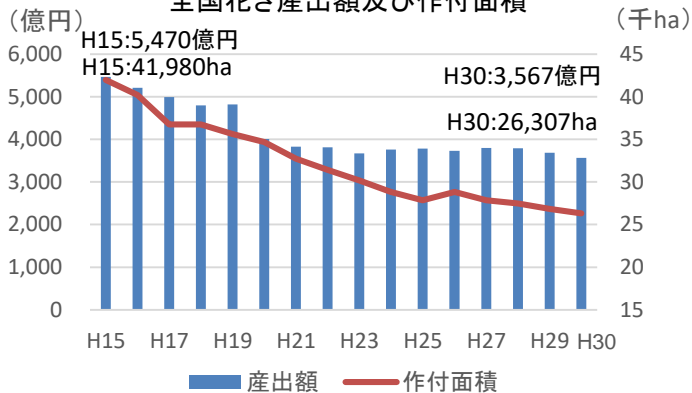
- 本県の花き生産は、平坦地域ではミニバラや観葉植物など大規模な温室による鉢花、中山間地域では雨よけハウスによるトルコギキョウやキクの切り花栽培など、地域の特徴を生かした産地が形成されています。
- 本県は、平成26年に全国初となる「岐阜県花きの振興に関する条例」を制定し、その基本理念を実現するために花き文化の振興、花育、園芸福祉の推進や安定供給に向けた生産振興の施策に取り組んできました。
- しかし、人口減少や高齢化に伴う市場規模の縮小、生産・流通コストの増加、輸入花きの増加などにより、花きの経営環境は厳しさを増しており、本県の花き産出額は、全国と同様、減少傾向にあります。

県花き産出額及び作付面積



県農産園芸課調べ

全国花き産出額及び作付面積



農林水産省「花木等生産状況調査」

- このように厳しい状況の中、本県の花き生産を将来にわたって持続・発展させていくためには、生産現場における課題を的確に捉え、消費者ニーズに基づいた花きの生産へと転換していく必要があります、消費者の購買意欲を高めるブランディングなどの取組みが重要です。

- 消費拡大に向けたマーケティング等に基づく需要開拓は、生産拡大につながるため、積極的な展開が必要です。

- また、経営の維持・安定化を図るため、優れた品種の開発や品質向上、地球温暖化への対応等、技術開発によって利益率向上を図る必要があります。

- さらに、本県の花きの利用拡大を促進できるよう、花のある暮らしの提案等、日常生活の中での花きの積極的な活用を推進する必要があります。



県が育成したフランネルフラワー「ファンシーマリエ」

- 令和4年度に経営感覚に優れた花きの担い手育成と花き産業の振興拠点として、「清流の国ぎふ花と緑の振興センター」を設置しました。本拠点を活用し、県内の花き生産者の経営改善や生産技術の向上を図るとともに、コロナ禍により変化した花きの需要に対応した新商品づくりなど、花き産業の活性化を図ることが必要です。

## 主な取組み

### ■コンソーシアムによる異業種業界との連携による花き活用の推進

- 花き業界と異業種業界（地場産業など）が一体となったコンソーシアムを創設し、花きの活用拡大を進めます。
- 企業・研究機関と連携したワーキンググループを設置してマーケットインの商品づくりと生産体制の強化に取り組み、需要開拓を推進します。
- 生産者と造園業者が連携した花と緑を活用した魅力的なまちづくりの推進や住宅メーカー等と連携した花のある暮らしの提案等により、花きの需要拡大を推進します。

### ■高品質安定生産に向けた花き産業の振興

- 業界のトレンドや市場及び消費者ニーズに応じたオリジナル品種の育成や、耐暑性・耐病性を持った花きの研究を行うとともに、育成品種の円滑な産地導入とブランド化を推進します。
- ICT化やAIを活用した技術開発による、省力・高品質化、データ分析に基づく生産技術・収益性向上等、生産基盤の強化に取り組みとともに、技術・経営面の支援や商品の販売対策を強化します。
- 国際園芸アカデミーにおいては、高品質安定生産に向けたスマート農業技術を活用した実践教育を推進するとともに、ぎふワールド・ローズガーデンを活用した作品展示や販売実習によりマーケティングやコミュニケーション能力の向上を図るほか、自治体・企業との連携協定に基づく地域社会の発展に貢献する活動を展開し、経営力や主体性、社会性のある人材の育成に取り組みます。
- 「花と緑の振興センター」において、担い手の経営改善・生産技術向上に向けた研修会の開催や新たな需要拡大につながる新商品・新サービスの開発の促進を図るなど、花きの担い手の経営・技術課題の解決を支援します。
- 高品質安定生産に向け、MPS（花き産業総合認証）の取得を推進します。

### ■現代のライフスタイルに合わせた花の楽しみ方の提案による花き文化の振興

- ライフスタイルに合った花飾りの提案や花の効果効用のPR、新たな花き文化である「花いけバトル」の開催等、日常的な花飾りの定着を積極的に推進します。
- 園芸福祉活動の普及・拡大に向け、学生と連携した地域活動を推進するとともに、園芸福祉サポーターと施設とのマッチングを支援します。
- 家族で楽しめる花飾りの提案により花育を推進し、地域や家庭で花を飾る習慣の普及・定着を進めます。



住宅展示場と連携したPR



県が育成したローダンセマム「クレールローズ」



「高校生花いけバトル」の開催

## 目標指標

指標名	現状(R1)	目標(R7)
コンソーシアムにおける連携開発事例	—	累計20事例

### (3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

#### ⑥鮎を守り育てる体制の構築



#### 現状と課題

○鮎漁獲量は全国的に減少傾向となっており、本県においても、水域環境の変化、冷水病の発生、カワウによる食害、漁業者の減少等、様々な要因により、10年前（平成21年）の404トンから、213トン（令和元年、速報値）まで減少しています。

○一方、漁業協同組合員数も全国的に減少しており、本県では、10年前（平成21年）の約47,000人から33,050人（令和元年）まで減少し、漁獲量減少の一因にもなっています。

#### 漁獲量・漁業者・遊漁者の推移

	H21	R1
漁獲量	404トン (全国2位)	213トン (全国4位)
漁業者	46,924人	33,050人
遊漁者	56万人	37万人

（出典）漁獲量は農林水産省「漁業・養殖業生産統計」。漁業者、遊漁者は岐阜県「岐阜県の水産業」

○漁業の担い手である組合員数の減少が進行することで、友釣り、投げ網漁等の伝統漁法や人工ふ化放流等の伝統的な再生産技術の継承等が困難となる恐れもあります。このため、若い世代の川や魚への関心を高めることも含め、これからの漁業を支える意欲ある担い手の育成・確保の取組みは急務です。

○また、鮎資源を守り続けていくためには、鮎資源の増殖が不可欠です。このため、国内唯一の鮎種苗生産施設である「岐阜県魚苗センター」の計画的な改修や冷水病に強い新たな種苗開発など岐阜県産の放流種苗の安定供給体制の整備、各漁業協同組合への働きかけなど、魚苗センター産種苗の更なる利用拡大を図ることが重要です。

○さらに、近年の食生活の変化により、国内における鮎の需要減少が危惧されていることから、鮎漁獲量の回復と合わせて、県産鮎の販路拡大等を図ることも必要です。



鮎



人工ふ化放流

## 主な取組み

### ■鮎資源の増大

- 県産放流種苗の安定供給を推進するため、老朽化が進んでいる「岐阜県魚苗センター」について「岐阜県県有建物長寿命化計画」に基づき、計画的な施設改修を進めます。
- ルアー人口の取り込みによる漁場の維持と早期遡上鮎の親魚養成技術の開発により、釣れる放流鮎の生産技術開発を進めます。
- 鮎の資源量を科学的根拠に基づき管理・増加させるため、県、長良川流域4市、漁業協同組合等で構成する協議会を設置します。



岐阜県魚苗センター(出荷の様子)

### ■冷水病対策の推進

- 冷水病菌を持たない魚苗センター産種苗の放流を増やすため、冷水病に強く低水温のダム上流に適した新たな種苗開発等を推進します。
- 講習会や巡回指導の強化等により、漁業協同組合や養殖場の関係者に対し「病気を出さない・持ち込まない・持ち出さない」方法を指導し、発生防止対策等を推進します。

### ■漁業者・遊漁者の育成・確保

- 若い世代の川や魚への関心を高めるため、「清流長良川あゆパーク」における漁業体験や、漁業協同組合が行う釣り教室など、様々な体験活動を提供します。
- 友釣りや網漁等の伝統漁法を学ぶ研修会の開催、遡上鮎の増殖に重要な人工ふ化放流や溪流魚の発眼卵放流など再生産技術を継承するための研修プログラムの開発や効率化の実現など、内水面漁業を支える意欲ある担い手の育成を推進します。
- 漁業協同組合等による電子遊漁券システムの導入や、多様な漁場整備への支援等を通じ、新たな遊漁者の確保を推進します。



釣り教室(清流長良川あゆパーク)

### ■販路の拡大

- 大都市圏において、試食会・商談会等による販路開拓を推進するほか、一般家庭における県産鮎消費拡大のため、大規模量販店と連携した県産鮎販売フェアの開催等を通じた周知・PRを推進します。
- 漁業協同組合等が行う鮎の集出荷場整備の支援等を通じ、鮎の流通を促進します。
- HACCP対応加工施設の整備の支援等により、高品質で安全性の高い養殖生産体制づくりを推進します。
- 豪州への輸出解禁に向けた各種調査・分析、海外販路の開拓に向けた現地プロモーションの実施、岐阜鮎海外推奨店の認定拡大、輸出要件を満たす加工施設の整備の支援等を通じ、県産鮎の更なる海外展開を促進します。
- デジタルセンサーの導入により、水温、溶存酸素量等の養殖環境データを見える化し、活用することで生産コストの低減を目指します。

## 目標指標

指標名	現状(R1)	目標(R7)
漁業者による鮎漁獲量	213t	350t

### (3)ぎふ農畜水産物のブランド展開

#### ⑦ブランド展開を支える新品目の創出と生産流通技術の開発

##### 現状と課題

○「ぎふ農畜水産物のブランド展開」を推進するためには、農業者の収益性向上に直結する新たな品目の掘り起こしや効率的な生産流通技術の開発、生産現場への速やかな普及が不可欠です。

○特に、新型コロナウイルス収束後の農畜水産業の再興を進めるため、県オリジナル品種の育成によるブランド力強化や、効率的な作業を可能とする栽培システムの開発により新規就農者を含めた担い手の支援が必要です。

○農業分野では、経験年数等に関わらず誰もが取り組みやすい栽培体系や単収の向上・高品質生産を実現するため、ICTやAI技術の活用を図るとともに、持続可能な農業の実現に向けて化学合成農薬や化学肥料の使用量の低減技術の開発が求められています。一方、畜水産分野では、進歩が目覚ましいDNA（ゲノム）解析技術を用いることで育種改良等への応用が期待されます。

○一方、地球温暖化に起因すると考えられる気候変動の影響で、農業現場では、高温障害により品質や生産量が低下していることから、環境の変化に適応できる生産管理技術を開発し、農業経営の安定を図ることが重要です。

○試験研究機関で開発された技術については、普及組織と連携し、技術の実証や展示、研修会の開催等により、現場への普及を図る必要があります。

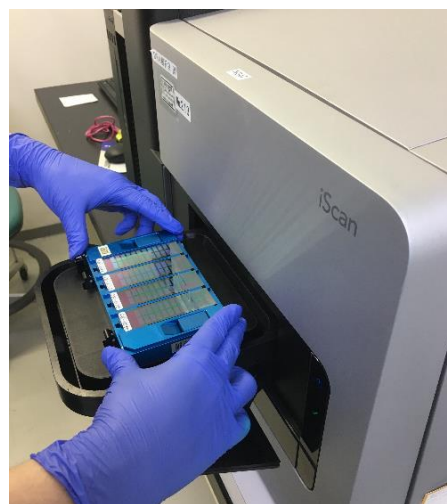


作目	登録数	名 称
作物	2	コメ（ハツシモ岐阜SL）
		エゴマ（飛系アルプス1号）
野菜	2	イチゴ（美濃娘、華かがり）
果樹	5	モモ（ひだ国府紅しだれ、飛騨おとめ）
		クリ（えな宝来、えな宝月）
花き	9	カキ（ねおスイーツ）
		フランネルフラワー（フェアリーホワイト、エンジェルスター、フェアリームーン、ファンシーマリエ）
		シクラメン（ムーンルージュ）
		ローダンセマム（クレールピーチ、クレールローズ、クレールチェリー、クレールルージュ）
合計	18	

岐阜県育成品種登録一覧(R4.11末現在)



ドローンを活用した新たな果樹の防除手法の開発（中山間農業研究所）



DNA情報を活用した新たな改良手法の開発と高能力種畜への改良（畜産研究所）

## 主な取組み

### ■新品種・品目等の育成 <中山間向け施策 該当>

○新品種・品目の創出や省力化・低コスト化に対応した栽培管理技術等を開発します。

○具体的には、「美味しさ」や「美しさ」など優れた特徴を持つ新たな県オリジナル品種等の育成や新規就農者など農業者の収益向上に貢献できる新たな品目の栽培体系を確立します。

### ■新技術の開発 <中山間向け施策 該当>

○ICT等を活用し、農産物の栽培に適切な生育環境にするための環境制御技術を開発します。

○具体的には、トマトや花き、柿、米、牛等を対象として、国、大学、企業等と連携しICTやAI技術、ビッグデータを活用した省力化や高品質化につながる革新的な栽培システムを開発します。

○有機JAS適合農薬、天敵、耕種的対策等による防除技術、土壌や堆肥の養分利用技術など、持続的な農業生産や有機農業に必要な要素技術の開発に取り組みます。【再掲】

### ■地球温暖化に適応できる栽培技術等の開発

○高温の影響を受けにくい新品種の育成や栽培管理技術等を開発します。

○具体的には、高温下でも生産や品質が安定する米の新品種の育成、温度上昇を抑制する日射を和らげる等の技術、温暖化による病害虫の発生拡大・長期化に対応した防除技術を開発します。

### ■新品種・品目等の実証・普及

○県が開発した新品種・品目や新技術を速やかに生産現場へ普及するため、普及指導員が農業者・食品加工業者等と連携し実証等を行います。



県育成品種(出願公表中):ローダンセマム  
「クレールチェリー」、「クレールルージュ」  
(農業技術センター)



病気に強いアユ種苗の開発  
(水産研究所)

## 目標指標

指標名	現状(R1)	目標(R7)
県が新たに育成した農産物品種登録(出願)数	—	累計10
新たな実用技術(実用段階)課題数	—	累計100

## 観測指標：基本方針(3)【ぎふ農畜水産物のブランド展開】

### 農畜水産物の輸出額

現状 15億5千万円(R1)



目標 30億円(R7)

### <設定の考え方、方向性>

○本県の農畜水産物の輸出額は、飛騨牛、鮎、柿といった県を代表するブランド農畜水産物を中心に15億5千万円であり、近年大きく増加しています。

<P11参照>

○人口減少により国内市場が縮小していく中、海外市場の取り込みの必要性・重要性は、今後ますます高まるものと推測されます。

○このため、本方針に掲げる飛騨牛、鮎、柿の更なる付加価値向上や生産拡大を図るとともに、これらの品目に続く新たなブランド農畜水産物を創出するという取組みを通じて、輸出額の倍増を目指し、観測指標とします。